○九州地方整備局告示第八十三号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第一項の規定により、都市計画事業の事業計画の変更を認可したので、同条第二項の規定において準用する同法第六十二条第一項の規定に基づき、次のとおり告示する。

平成二十八年四月二十五日

九州地方整備局長　小平田浩司

一　施行者の名称　熊本県

二　都市計画事業の種類及び名称　平成九年建設省告示第三百四十三号荒尾都市計画道路事業三・二・一号荒尾海岸線及び三・四・四号市屋深瀬線

三　事業施行期間　自平成九年三月四日至平成三十年三月三十一日

四　事業地

収用の部分　平成九年建設省告示第三百四十三号及び平成十八年九州地方整備局告示第七十七号の事業地のうち大字荒尾字下磯地内において事業地を変更する。

使用の部分　変更なし

○東京都公安委員会告示第百五十三号

次の盗品売買等防止団体について、代表者の氏名の変更の届出があったので、古物営業法施行規則（平成七年国家公安委員会規則第十号）第二十五条第三項の規定により、次のとおり告示する。

平成二十八年四月二十五日

東京都公安委員会委員長　渡邊　佳英

一　盗品売買等防止団体

一般社団法人日本二輪車オークション協会

二　変更年月日

平成二十八年三月二十四日

三　変更に係る事項

代表者の氏名

変更前　金島　雅哉

変更後　加藤　丈兒

国会事項

衆議院

議員当選報告書受領

四月二十一日安倍内閣総理大臣から大島議長宛、次の報告書を受領した。

内閣総第二九号

平成二十八年四月二十一日

内閣総理大臣　安倍　晋三

衆議院議長　大島　理森殿

衆議院比例代表選出議員選挙近畿選挙区における欠員による繰上補充による当選人について

平成二十六年十二月十四日執行の衆議院比例代表選出議員選挙近畿選挙区における欠員による繰上補充による当選人について、別紙のとおり総務大臣から報告があったので、公職選挙法第百八条第二項の規定により報告する。

（別紙）

選挙期日　平成二十六年十二月十四日

当選人決定年月日　平成二十八年四月二十日

当選告示年月日　平成二十八年四月二十一日

当選証書付与年月日　平成二十八年四月二十一日

衆議院名簿届出政党等の名称　民主党

当選人　北神　圭朗

住所　京都府京都市右京区西院西田町三〇番地ロイヤルシャトー四〇一

議案送付

四月二十一日参議院に送付した内閣提出案は次のとおりである。

流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律の一部を改正する法律案

港湾法の一部を改正する法律案

株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律案

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案

独立行政法人日本スポーツ振興センター法及びスポーツ振興投票の実施等に関する法律の一部を改正する法律案

原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律案

児童扶養手当法の一部を改正する法律案

刑を言い渡された者の移送に関する日本国とイラン・イスラム共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（第百八十九回国会内閣提出、本院継続審査）

投資の相互促進及び相互保護に関する日本国とオマーン国との間の協定の締結について承認を求めるの件（第百八十九回国会内閣提出、本院継続審査）

投資の相互促進及び相互保護に関する日本国とイラン・イスラム共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件

議案通知

四月二十一日次の本院議員提出案を否決した旨参議院に通知した。

児童扶養手当法及び国民年金法の一部を改正する法律案（初鹿明博外七名提出）

質問書提出

四月二十一日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

シベリア等強制抑留者の実態調査及び遺骨収集に関する質問主意書（長妻昭提出）

熊本地震支援にともなう米海兵隊ＭＶ22オスプレイ投入に関する質問主意書（照屋寛徳提出）

議事日程

四月二十二日の議事日程は次のとおり。

議事日程　第十七号

平成二十八年四月二十二日（金曜日）

午後一時開議

第一　行政機関等の保有する個人情報の適正かつ効果的な活用による新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出）

参議院

議事日程

四月二十二日の議事日程は次のとおり。

議事日程　第二十二号

平成二十八年四月二十二日（金曜日）

午前十時開議

第一　社会保障に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（衆議院送付）

第二　ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

議案提出

四月二十一日議員から次の議案が提出された。

女性の健康の包括的支援に関する法律案（髙階恵美子外五名発議）（参第八号）

議案受領

四月二十一日衆議院から次の内閣提出案を受領した。

流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第一四号）

港湾法の一部を改正する法律案（閣法第一九号）

株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律案（閣法第二五号）

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（閣法第五二号）

独立行政法人日本スポーツ振興センター法及びスポーツ振興投票の実施等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第三一号）

児童扶養手当法の一部を改正する法律案（閣法第二六号）

刑を言い渡された者の移送に関する日本国とイラン・イスラム共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（第百八十九回国会閣条第一五号、衆議院継続審査）

投資の相互促進及び相互保護に関する日本国とオマーン国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第二号）

投資の相互促進及び相互保護に関する日本国とイラン・イスラム共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第三号）

また、同日衆議院から、同院において修正議決した次の内閣提出案を受領した。

原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第一七号）

議案付託

四月二十一日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。

児童扶養手当法の一部を改正する法律案（閣法第二六号）　厚生労働委員会に付託

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（閣法第五二号）　地方・消費者問題に関する特別委員会に付託